



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 馨
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)鈴木 孝雄 (TEL) 03(3556) 5271
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年9月期第1四半期 | 331 | — | 32 | — | 26 | — | 18 | — |
| 2022年9月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2022年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の数値及び2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年9月期第1四半期 | 16.89 | 16.55 |
| 2022年9月期第1四半期 | — | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年9月期第1四半期 | 947 | 652 | 68.9 |
| 2022年9月期 | 750 | 424 | 56.5 |

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 652百万円 2022年9月期 424百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年9月期 | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 |
| 2023年9月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 583 | 5.6 | 55 | △57.5 | 54 | △58.0 | 37 | △56.7 | 34.37 |
| 通期 | 1,361 | 18.5 | 235 | △4.6 | 233 | △4.4 | 159 | △7.2 | 145.76 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年9月期1Q | 1,104,000株 | 2022年9月期 | 968,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年9月期1Q | —株 | 2022年9月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年9月期1Q | 1,097,293株 | 2022年9月期1Q | 968,000株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| (修正再表示) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |
| 3. その他 | 8 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の影響が比較的落ち着いた着き、行動制限のない日常への回帰や入国制限の大幅緩和による景気回復が見込まれる一方、金融資本市場の変動の影響やロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー資源希少化による価格の高まり等を背景とした物価上昇等による生活不安が引き起こされ、先行きは不透明な状況で推移しております。

当第1四半期累計期間における人材開発市場は、「人材版伊藤レポート」（経済産業省）により提起された人的資本投資を企業価値向上に繋げるため、上場企業を対象に人的資本の開示義務化の方針が定められました。このため、開示義務が生じる上場企業を中心に自社の課題の把握や人材や組織活性化に関する投資が積極的に検討され、引き続き、市場全体は活発な動きが見られます。

このような状況の中、当社はクライアントファーストを掲げ、コーチングのエッセンスを活用した組織内コミュニケーションの活性化を支援する1対n型サービスや、役員・社員個人のポテンシャルを引き出す支援を行う1対1型サービスを中心にクライアントのニーズにマッチしたサービスを提供し、人的資本経営の実現を目指す企業にとって頼りがいのあるパートナーであるコーポレートコーチとして機能することを目指しています。

前事業年度より引き続き、コーポレートコーチによる顧客への伴走型営業の強化により顧客課題の共有および深掘りを積極的に行ってまいりました。

1対n型サービスについては、過年度にサービス提供を行ったお客様からの他の課題や他の対象者の課題解決に関する案件が増加したことより、当第1四半期累計期間の売上高は198,129千円となりました。

1対1型サービスについては、1対1型サービスのクライアント数は262名となり、当第1四半期累計期間の売上高は99,322千円となりました。

その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当第1四半期累計期間の売上高は34,329千円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は331,781千円となりました。このうち、法人取引における顧客数は225社、法人顧客一社当たりの平均売上高は1,421千円であります。

サービス提供を支える契約パートナーコーチ数は、前事業年度末の132名から変わらないものの、当第1四半期累計期間中に7名がコーチ採用試験に合格しており、契約手続きを進めております。これにより、通期34名のパートナーコーチ増加に向け順調な状況と考えております。

また、当社のコーポレートコーチあるいはコーポレートコーチの活動を支援するバックオフィスのメンバーとしての社員採用が進み、従業員数は事業年度末比4名純増（9.8%増）となり、事業成長に向けた基盤づくりが進捗しております。

売上原価につきましては、顧客への伴走を強化する過程で、企業の経営課題に対する包括的なソリューションの提供を受注した結果、事業戦略コンサルティングや業務プロセス改善等のコーチング関連以外のサービス部分に関して外注費負担が増加したことから売上原価率が37.1%となり、当第1四半期累計期間の売上高総利益は208,678千円となりました。

販売費及び一般管理費においては、当初より見込んでいた上場関連費用の計上および事業成長に向けた先行投資としての採用増による人件費負担増加等により、当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は176,320千円となりました。

また、ビジネスコーチングの認知拡大と普及の観点から、2023年4月より多摩大学大学院MBAにて「実践ビジネスコーチング」講座を、2023年9月より青山学院大学大学院国際マネジメント研究科（青山ビジネススクール）にて「コーチングとリーダーシップ」講座を開講することが決定いたしました。

各講座を通じて志ある経営者や起業家の方々に人材開発・組織開発の手段をご提供することで、日本経済のさらなる発展に貢献してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高331,781千円、営業利益32,358千円、経常利益26,674千円、四半期純利益18,198千円となりました。

一過性の事象及び上場関連費用等の経費負担あるものの、2023年9月期上半期及び通期の業績予想の達成向け、順調に進捗しているものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、848,580千円となり、前事業年度末と比較して203,524千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が222,415千円増加、売掛金が20,183千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、97,644千円となり、前事業年度末と比較して5,973千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が525千円減少、無形固定資産（ソフトウェア）が5,064千円減少、敷金が8,483千円増加、繰延税金資産が8,866千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期会計期間末における繰延資産は、1,211千円となり、前事業年度末と比較して179千円減少しております。主な要因は、社債発行費が179千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、238,751千円となり、前事業年度末と比較して24,926千円減少しております。主な要因は、未払法人税等が23,135千円減少、契約負債が4,197千円減少、賞与引当金が13,584千円減少、その他流動負債が15,955千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、55,846千円となり、前事業年度末と比較して6,498千円減少しております。その要因は、長期借入金が6,498千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、652,838千円となり、前事業年度末と比較して228,797千円増加しております。その要因は、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ129,499千円増加、繰越利益剰余金が2022年9月期の期末配当金の支払により48,400千円減少、当第1四半期累計期間における四半期純利益を18,198千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期半期及び通期業績予想に関しては、2022年11月10日公表の数値に変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 388,757 | 611,172 |
| 売掛金 | 216,325 | 196,142 |
| 仕掛品 | 11,004 | 11,893 |
| 貯蔵品 | 259 | 287 |
| その他 | 28,708 | 29,083 |
| 流動資産合計 | 645,055 | 848,580 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,619 | 7,619 |
| 減価償却累計額 | △6,408 | △6,927 |
| 建物（純額） | 1,210 | 691 |
| 工具・器具及び備品 | 3,560 | 3,560 |
| 減価償却累計額 | △3,531 | △3,538 |
| 工具・器具及び備品（純額） | 28 | 21 |
| 有形固定資産合計 | 1,239 | 713 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 38,168 | 33,103 |
| 無形固定資産合計 | 38,168 | 33,103 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 60 | 60 |
| 繰延税金資産 | 13,403 | 4,537 |
| 敷金 | 50,747 | 59,231 |
| 投資その他の資産合計 | 64,210 | 63,828 |
| 固定資産合計 | 103,617 | 97,644 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 1,390 | 1,211 |
| 繰延資産合計 | 1,390 | 1,211 |
| 資産合計 | 750,064 | 947,436 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 56,828 | 55,196 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 24,326 | 25,992 |
| 未払法人税等 | 26,083 | 2,948 |
| 契約負債 | 67,747 | 63,550 |
| 賞与引当金 | 18,766 | 5,182 |
| その他 | 49,925 | 65,881 |
| 流動負債合計 | 263,678 | 238,751 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 42,344 | 35,846 |
| 固定負債合計 | 62,344 | 55,846 |
| 負債合計 | 326,022 | 294,597 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 78,400 | 207,899 |
| 資本剰余金 | 36,000 | 165,499 |
| 利益剰余金 | 309,641 | 279,440 |
| 株主資本合計 | 424,041 | 652,838 |
| 純資産合計 | 424,041 | 652,838 |
| 負債純資産合計 | 750,064 | 947,436 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 331,781 |
| 売上原価 | 123,103 |
| 売上総利益 | 208,678 |
| 販売費及び一般管理費 | 176,320 |
| 営業利益 | 32,358 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 0 |
| 受取配当金 | 27 |
| 営業外収益合計 | 27 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 258 |
| 社債発行費償却 | 179 |
| 上場関連費用 | 5,274 |
| 営業外費用合計 | 5,711 |
| 経常利益 | 26,674 |
| 税引前四半期純利益 | 26,674 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △390 |
| 法人税等調整額 | 8,866 |
| 法人税等合計 | 8,475 |
| 四半期純利益 | 18,198 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月20日付けで東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）増資による新株式136,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ129,499千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が207,899千円、資本準備金が165,499千円となっています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

当社は、人材開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。